

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
233625	愛知県	扶桑町	町村 V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			98.9%	98.6%
案内・受付	○	本庁舎の動線及び窓口対応職員の動線が十分確保できれば、一部委託も検討していきたい。	88.5%	91.2%
電話交換			92.7%	94.2%
公用車運転			87.5%	88.1%
し尿収集			98.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.5%	96.9%
学校給食(調理)	○	食物アレルギーへの対応は、除去食だけでなく代替食の提供も行って、民間委託を行うと直接指導ができなくなることから直営で進める。	69.2%	68.3%
学校給食(運搬)			82.8%	91.2%
学校用務員事務			38.3%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			97.7%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			96.0%	97.7%
調査・集計			98.7%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	導入についての結論に至っていないため	1	NPの法人に事業ごとの委託を実施していく
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	体育館に隣接するため、柔軟なし	0	
プール	1	0	0.0%	体育館に隣接しており、また定期開催の幼児用プールのみであるため業務委託により運営	0	
海水浴場	0	0			0	
宿泊休業施設 (ホテル、観光ホテル等)	0	0			0	
休業施設 (公民館、山・山の堂等)	0	0			0	
キャンプ場等	0	0			0	
産業情報提供施設	0	0			0	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	
開放型研究施設等	0	0			0	
大規模公園	0	0			0	
公営住宅	0	0			0	
駐車場	0	0			0	
大規模公園、茶場等	0	0			0	
図書館	1	0	0.0%	収益性がない施設であるため	1	現段階では、直営で運営すべき施設であると判断している
博物館 (美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	
公民館、市民会館	3	0	0.0%	常駐施設が1施設のみであり、かつ、現段階では直営で運営すべき施設であると判断している	1	常駐施設が1施設のみであり、かつ、現段階では直営で運営すべき施設であると判断している
文化会館	1	0	0.0%	ポランテア団体との連携を密にした業務運営を目指しているため	1	現段階では直営で運営すべき施設であると判断している
合宿所、研修所等 (農かその堂を含む)	0	0			0	
特別養護老人ホーム	0	0			0	
介護支援センター	0	0			0	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	うち一施設は保健センターであり、専門性の高い業務であることから、直営で運営すべきと考えられている	2	うち一施設は保健センターであり、専門性の高い業務であることから、直営で運営すべきと考えられている
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%		0	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
14.4%	15.5%
実施率	委託率
12.7%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】類似団体

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
21.6%	3.1%
実施率	委託率
27.2%	2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
実施予定	→	類型	実施予定時期	
	→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中	○	検討状況		
	○	導入時期等について検討中		
未実施	→	実施しない理由		

類似団体	全国
自治体クラウド	単独クラウド
24.7%	30.9%
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的地方基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
--------------------------------	-----	---	------	---	----------

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
90.7%	82.8%

(注1)統一的地方基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体